

## 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	58,350,703,235	固定負債	9,861,277,251
有形固定資産	55,429,967,507	地方債等	8,764,708,111
事業用資産	14,137,513,966	長期未払金	166,579
土地	3,717,954,236	退職手当引当金	882,307,307
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	214,095,254
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,110,322,863
建物	15,254,341,422	1年内償還予定地方債等	996,393,902
建物減価償却累計額	-8,468,176,280	未払金	2,833,941
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,365,963,944	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,848,606,156	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	68,717,159
船舶	-	預り金	41,680,734
船舶減価償却累計額	-	その他	697,127
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,971,600,114
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	59,902,976,674
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-9,297,026,454
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	124,570		
その他減価償却累計額	-124,570		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	116,036,800		
インフラ資産	41,011,793,668		
土地	1,840,057,255		
土地減損損失累計額	-		
建物	546,754,088		
建物減価償却累計額	-238,343,502		
建物減損損失累計額	-		
工作物	99,545,499,785		
工作物減価償却累計額	-61,340,459,897		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	658,285,939		
物品	1,207,634,896		
物品減価償却累計額	-926,975,023		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	13,207,850		
ソフトウェア	12,967,850		
その他	240,000		
投資その他の資産	2,907,527,878		
投資及び出資金	157,390,101		
有価証券	-		
出資金	157,390,101		
その他	-		
長期延滞債権	125,343,907		
長期貸付金	13,975,000		
基金	2,504,671,533		
減債基金	-		
その他	2,504,671,533		
その他	127,308,868		
徴収不能引当金	-21,161,531		
流動資産	3,226,847,099		
現金預金	1,562,735,003		
未収金	101,186,221		
短期貸付金	-		
基金	1,552,273,439		
財政調整基金	1,544,304,051		
減債基金	7,969,388		
棚卸資産	3,628,050		
その他	12,242,347		
徴収不能引当金	-5,217,961		
繰延資産	-	純資産合計	50,605,950,220
資産合計	61,577,550,334	負債及び純資産合計	61,577,550,334

## 連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	10,809,823,777
業務費用	5,373,072,491
人件費	1,206,136,119
職員給与費	935,677,159
賞与等引当金繰入額	67,024,188
退職手当引当金繰入額	-17,545,093
その他	220,979,865
物件費等	3,889,553,916
物件費	985,262,282
維持補修費	14,028,931
減価償却費	2,829,202,059
その他	61,060,644
その他の業務費用	277,382,456
支払利息	133,483,805
徴収不能引当金繰入額	19,417,836
その他	124,480,815
移転費用	5,436,751,286
補助金等	3,544,045,166
社会保障給付	1,874,076,723
その他	18,629,397
経常収益	497,732,071
使用料及び手数料	513,896,826
その他	-16,164,755
純経常行政コスト	10,312,091,706
臨時損失	676,867,651
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
損失補償等引当金繰入額	-
その他	676,867,643
臨時利益	738,584,213
資産売却益	-
その他	738,584,213
純行政コスト	10,250,375,144

## 連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	50,050,270,710	59,259,186,718	-9,208,916,008	-
純行政コスト(△)	-10,250,375,144		-10,250,375,144	-
財源	9,565,693,968		9,565,693,968	-
税収等	7,417,015,398		7,417,015,398	-
国県等補助金	2,148,678,570		2,148,678,570	-
本年度差額	-684,681,176		-684,681,176	-
固定資産等の変動(内部変動)		-516,352,485	517,108,485	
有形固定資産等の増加		759,054,062	-758,298,062	
有形固定資産等の減少		-1,068,558,799	1,049,302,064	
貸付金・基金等の増加		430,301,764	-411,045,029	
貸付金・基金等の減少		-637,149,512	637,149,512	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,164,548,087	1,164,548,087		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	75,063,299	-442,284	75,505,583	-
その他	-6,700	-3,963,362	3,956,662	
本年度純資産変動額	555,679,510	643,789,956	-88,110,446	-
本年度末純資産残高	50,605,950,220	59,902,976,674	-9,297,026,454	-

## 連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	7,330,998,254
業務費用支出	1,894,208,968
人件費支出	1,218,226,503
物件費等支出	434,854,104
支払利息支出	133,484,197
その他の支出	107,644,164
移転費用支出	5,436,789,286
補助金等支出	3,544,083,166
社会保障給付支出	1,874,076,723
その他の支出	18,629,397
業務収入	10,071,401,392
税収等収入	7,476,482,296
国県等補助金収入	2,148,678,570
使用料及び手数料収入	511,364,041
その他の収入	-65,123,515
臨時支出	676,867,643
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	676,867,643
臨時収入	739,193,787
業務活動収支	2,802,729,282
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	3,651,878,774
公共施設等整備費支出	3,225,833,745
基金積立金支出	405,495,029
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,550,000
その他の支出	-
投資活動収入	702,802,339
国県等補助金収入	-691,000
基金取崩収入	581,870,618
貸付金元金回収収入	67,305,000
資産売却収入	15,690,000
その他の収入	38,627,721
投資活動収支	-2,949,076,435
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	998,350,797
地方債等償還支出	998,328,899
その他の支出	21,898
財務活動収入	1,241,633,676
地方債等発行収入	1,208,808,786
その他の収入	32,824,890
財務活動収支	243,282,879
本年度資金収支額	96,935,726
前年度末資金残高	1,425,442,807
比例連結割合変更に伴う差額	-575,463
本年度末資金残高	1,521,803,070
前年度末歳計外現金残高	34,792,999
本年度歳計外現金増減額	6,138,934
本年度末歳計外現金残高	40,931,933
本年度末現金預金残高	1,562,735,003

# 有形固定資産の明細

自治体名: 孺恋村

会計: 連結会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	24,377,521,783	1,648,664,526	571,765,337	25,454,420,972	11,316,907,006	717,552,867	14,137,513,966
土地	3,710,726,447	7,227,789	0	3,717,954,236	0	0	3,717,954,236
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	14,048,100,572	1,032,162,000	143,654,000	14,936,608,572	8,423,625,677	299,212,852	6,512,982,895
建物付属設備	190,017,250	127,715,600	-	317,732,850	44,550,603	10,323,563	273,182,247
工作物	5,948,342,407	417,621,537	0	6,365,963,944	2,848,606,156	408,016,452	3,517,357,788
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	124,570	0	0	124,570	124,570	0	0
建設仮勘定	480,210,537	63,937,600	428,111,337	116,036,800	-	-	116,036,800
インフラ資産	99,537,254,767	3,117,833,580	64,490,880	102,590,597,067	61,578,803,399	2,698,601,480	41,011,793,668
土地	685,012,640	1,155,045,015	0	1,840,057,255	0	0	1,840,057,255
建物	547,313,088	0	559,000	546,754,088	238,343,502	10,109,351	308,410,586
工作物	98,203,010,804	1,342,488,981	0	99,545,499,785	61,340,459,897	2,688,492,129	38,205,039,888
公共用財産建設仮勘定	101,918,235	620,299,584	63,931,880	658,285,939	-	-	658,285,939
物品	1,154,234,616	116,783,060	63,382,780	1,207,634,896	926,975,023	72,318,327	280,659,873
合計	125,069,011,166	4,883,281,166	699,638,997	129,252,652,935	73,822,685,428	3,488,472,674	55,429,967,507

# 有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	548,171,210	4,303,825,491	174,063,273	44,877,974	173,584,143	27,794,611	2,751,267,099	14,137,513,966
土地	257,104,313	1,068,018,863	9,996,494	44,877,973	59,817,353	25,004,742	1,954,314,747	3,717,954,236
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	264,283,594	3,235,806,628	164,066,779	1	100,609,390	2,789,869	796,952,352	6,512,982,895
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	273,182,247
工作物	26,783,303	0	0	0	13,157,400	0	0	3,517,357,788
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	116,036,800
インフラ資産	27,593,313,172	-	-	-	-	-	1,152,040,705	41,011,793,668
土地	628,639,409	0	0	0	0	0	1,152,040,705	1,840,057,255
建物	308,410,586	0	0	0	0	0	0	308,410,586
工作物	26,656,263,177	0	0	0	0	0	0	38,205,039,888
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	658,285,939
物品	30,392,578	60	1,611,744	0	0	394,641	72,627,350	280,659,873
合計	28,171,876,960	4,303,825,551	175,675,017	44,877,974	173,584,143	28,189,252	3,975,935,154	55,429,967,507

## 連結会計注記表

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明なものの道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

・満期保有目的有価証券・・・・・・・・定額法

・満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価又は定額法

・出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～10 年

ただし一部の連結対象団体については、定率法によっています。

・無形固定資産・・・・・・・・定額法

・リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価価値をゼロとする定額法

#### (3) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しております。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

・退職給付等引当金

退職手当債務のうち組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上してあります。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には 簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(5) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(6) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっております。

(7) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が 3 ヶ月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続きを行っておりますが、決算日と連結決算日の間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。また、決算日と連結

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃  
該当なし
- (2) 組織・機構の大幅な変更  
該当なし
- (3) 地方財政制度の大幅な改正  
該当なし
- (4) 重要な災害等の発生  
該当なし
- (5) その他重要な後発事象  
該当なし

#### 4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況  
(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの)  
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの  
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務  
該当なし

#### 5. 追加情報

##### (1) 連結対象団体

団体名	連結の方法	比例連結割合
吾妻広域町村圏振興整備組合	比例連結	財務書類未提出
西吾妻環境衛生施設組合	比例連結	財務書類未提出
西吾妻衛生施設組合	比例連結	46.5%
西吾妻福祉病院組合	比例連結	24.1%
群馬県総合事務組合(消防)	比例連結	2.31%
〃(自然災害)	比例連結	2.07%
〃(賞じゅつ金)	比例連結	3.09%
〃(非常勤)	比例連結	1.92%
〃(学校医)	比例連結	4.0%
市町村会館管理組合	比例連結	2.86%
群馬県後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.67%

連結方法は次のとおりです。

- 1) 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- 2) 吾妻広域町村圏振興整備組合及び西吾妻環境衛生施設組合については財務書類未提出のため連結しておりません。



(3) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

(4) 表示単位未満の金額は四捨五入しているため、合計金額が一致していない場合があります。

(5) 表示単位未満の取扱

円未満を四捨五入している表示のため、合計金額が一致しない場合があります。